Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 209,200,000,000
有価証券の償還による収入		145,600,000,000
有形固定資産の取得による支出		△ 29,795,050
有形固定資産の売却による収入		804,510
その他固定資産の取得による支出		△ 1,539,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 63,630,530,269
Ⅲ　資金増加額		74,351,011,420
Ⅳ　資金期首残高		5,606,943,432
Ⅴ　資金期末残高		79,957,954,852

行政サービス実施コスト計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	173,563,152,717		
一般管理費	623,155,304		
財務費用	257,373		
雑損	204,362		
臨時損失	740,783		
住民税	70,000	174,187,580,539	
⑵　控除　自己収入等			
受託収入	△ 1,010,827,955		
寄附金収益	△ 316,429,485		
図書販売収入	△ 474,899		
財務収益	△ 129,021,102		
雑益	△ 101,030,543	△ 1,557,783,984	
業務費用合計			172,629,796,555
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		26,853,107	
損益外固定資産除却相当額		103,901	26,957,008
Ⅲ　引当外賞与増加見積額			△ 5,495,821
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額			92,184,092
Ⅴ　機会費用			
政府出資等の機会費用			11,580,242
Ⅵ　（控除）住民税			△ 70,000
Ⅶ　行政サービス実施コスト			172,754,952,076

重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備　　５～15年
車両運搬具　　２～６年
工具器具及び備品　２～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

３．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

一般勘定の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。先端研究助成業務勘定及び研究者海外派遣業務勘定については、職員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与増加見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物

個別法による低価法を採用しております。

７．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

８．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年３月末利回りを参考に1.395％で計算しております。

９．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。